

2025 年 04 月 22 日（火）【外為 L a b】松田哲
タイトル：【「米国への信頼・信認」が揺らいでいる】

今月初め（2025 年 4 月 3 日）、トランプ大統領が大規模な一連の関税を発表したことを受けて、米国株式が大きく下落した。

その際に、外国為替市場は「ドル売り円買い」に大きく反応した。

その後、トランプ大統領の追加の関税政策は、中国を除き、90 日間停止する等、右往左往している。

米国の経済政策が、右往左往するものだから、それぞれの対象国も、どのように対応するべきなのか、分からない状況で、多くの国々が、様子見になっている。

トランプ大統領の追加関税の政策は、まさに「朝令暮改」。

これでは、米国に対して、「信用できない」といった感情が沸いても不思議ではない、と考えます。

+++++

また、トランプ大統領は、パウエル F R B 議長に、利下げを行うように圧力をかけています。

米国の大統領が、F R B 議長に、金融政策に関して要求することは、中央銀行の独立性を損なう行為であり、これもまた、米国に対して、「信用できない」と思わせる事象、と考えます。

+++++

現在の「ドル安円高」の要因は、上述のような、米国に対して「信認できない」といった事柄がたくさんあること、と考えます。

+++++

もっと別の言い方をするならば、「ドルへの信認が揺らいでいる」と考えます。

米ドルは、現在でも、もちろん基軸通貨です。

だから、多くの国々が、それぞれの国富（国家の財産）を蓄えるために、米ドルを保有して

います

しかし、米ドルへの信認が低下するならば、国富を「別のモノ」に交換するのは、理にかなっている行為です。

この場合の「別のモノ」とは、米ドルの代替物だから、準基軸通貨であるユーロ（EUR）や日本円（JPY）、英ポンド（GBP）などが挙げられます。

そして、金（Gold）も米ドルの代替物になり得ます。

それぞれの国家が、その財産（国富）を、何で保有するのか、という命題なのです。

+++++

トランプ大統領は、米国を強い国（Great）にするために、一連の関税・追加関税政策を採択したのでしょう。

パウエルFRB議長への要求も、米国の景気を良くすることが目的でしょう。

しかし、これらの行為は、もっと重要な「米国への信頼・信認」を損なう行為である、と考えます。

+++++
+++++

（2025 年 04 月 22 日東京時間 15 : 20 記述）